

第189回 取引先企業景気動向調査

2025年 4 - 6 月 実 績

2025年 7 - 9 月 見通し

 瀬戸信用金庫

総合企画部

< 調査の概要 >

- 調査期間 2025年4～6月を対象に6月上旬に実施
- 調査対象先 296社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差（DI）を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い（やや良い）と答えた割合＞から＜悪い（やや悪い）と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

●調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	15	7	7	23	12	18	10	19	17	20	16	164

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	36	15	19	14	7	30	132

●天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年（昭和46年）から調査を開始し、現在の調査方法は2006年（第112回 1～3月期）より開始しております。

瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業 種	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	6月	9月	12月	2025年 3月	6月	見通し 9月
陶磁器製造業	ノベルティ 11.8									
	洋飲食器 ▲28.6									
	タイル 0.0									
	電磁器 ▲34.8									
	ファイン セラミックス 0.0									
	和飲食器 ▲14.3									
陶磁器製造業合計	▲12.5	▲14.0	▲8.2	▲7.1	▲14.1	▲16.5	▲14.5	▲6.1	▲7.3	▲8.5
珪砂製造業	▲10.0				▲10.0		▲10.0		10.0	
建築・土木・ 生コン製造業	0.0				▲21.1		5.3		▲5.3	
螺子製造業	▲23.5				0.0		▲11.8		0.0	
和飲食器卸売業	9.5				▲10.0		▲10.0		5.0	
電設資材卸売業	22.2				▲5.9		12.5		▲6.3	

■名古屋地区 【業種別の業況天気図】

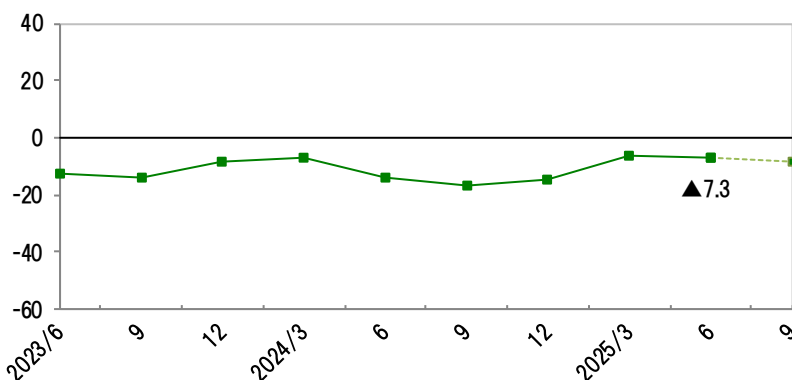
業 種	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	6月	9月	12月	2025年 3月	6月	見通し 9月
繊維製品製造業	▲9.1				▲9.1		▲9.1		0.0	
機械部品製造業	5.4				▲18.9		▲13.9		▲2.8	
紙加工品製造業	▲14.3				▲26.7		▲6.7		▲13.3	
鋼材・伸銅品卸売業	0.0				▲20.0		▲10.5		▲5.3	
建築材料卸売業	▲14.3				▲7.1		▲28.6		▲14.3	
家具・文具卸売業	▲12.5				▲14.3		▲14.3		0.0	
建設業	0.0				▲13.3		0.0		3.3	

■ 瀬戸・尾張旭地区

＜ 陶磁器製造業 ＞

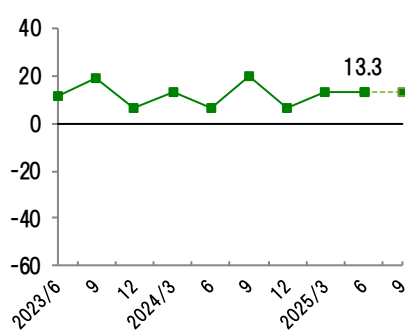
業種	2025 年 4-6 月（今回）業況	2025 年 7-9 月の見通し
陶磁器製造業全体	「タイル」において持ち直しの動きがあったものの、「和飲食器」において低下基調が見られたことから、全体の業況感はわずかに悪化した。	悪化見通し
ノベルティ	前回調査に続きプラス圏で横ばい推移	同水準の見通し
洋飲食器	前回調査に続きマイナス圏で横ばい推移	同水準の見通し
タイル	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し
電磁器	前回調査に続きマイナス圏で横ばい推移	悪化見通し
ファインセラミックス	前回調査に続きプラス圏で横ばい推移	後退見通し
和飲食器	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し

業況DIの推移 [陶磁器製造業]

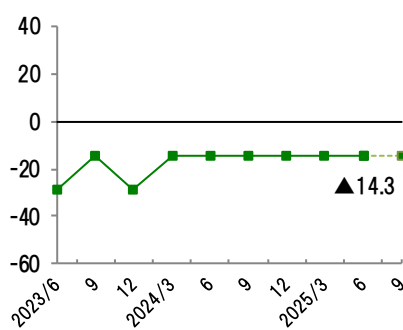


＜ 陶磁器製造業の業種別 D I ＞

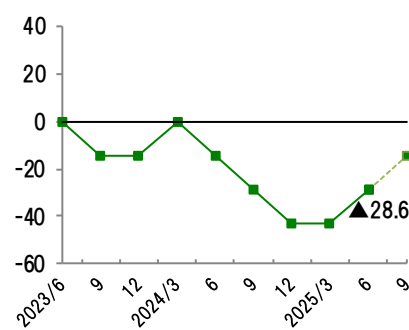
業況DIの推移 [ノベルティ]



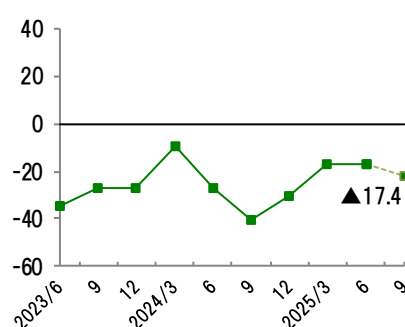
業況DIの推移 [洋飲食器]



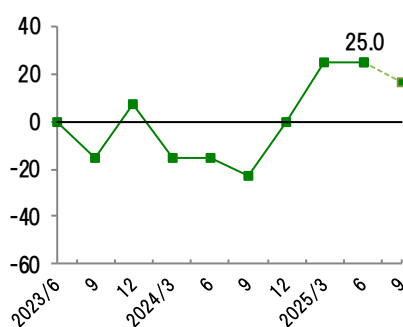
業況DIの推移 [タイル]



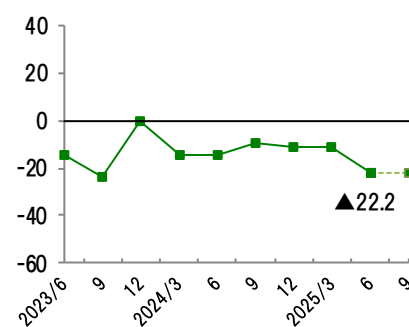
業況DIの推移 [電磁器]



業況DIの推移 [ファインセラミックス]



業況DIの推移 [和飲食器]



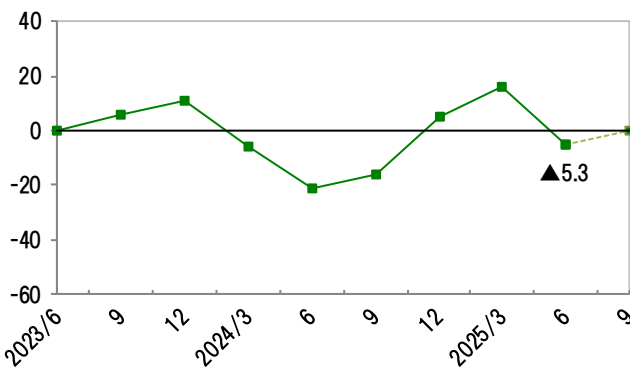
< その他製造業 >

業種	2025 年 4-6 月（今回）業況		2025 年 7-9 月の見通し	
珪砂		改善傾向、前回調査に続きプラス圏で推移		同水準の見通し
建築・土木・生コン		悪化傾向、マイナス圏に落ち込み		改善見通し
螺子		後退傾向、前回調査に続きプラス圏で推移		改善見通し

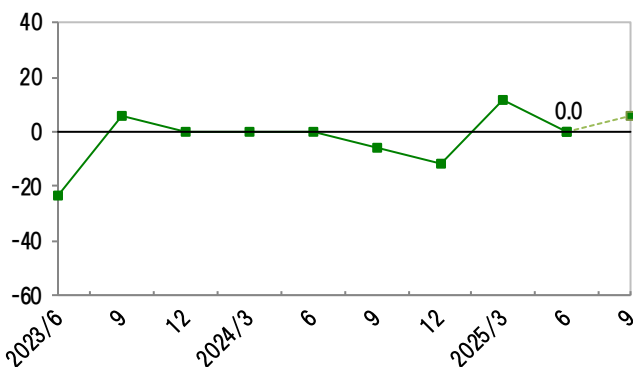
業況DIの推移 [珪砂製造業]



業況DIの推移 [建築・土木・生コン製造業]



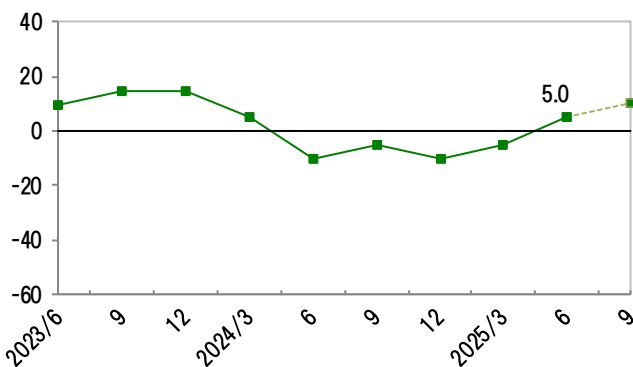
業況DIの推移 [螺子製造業]



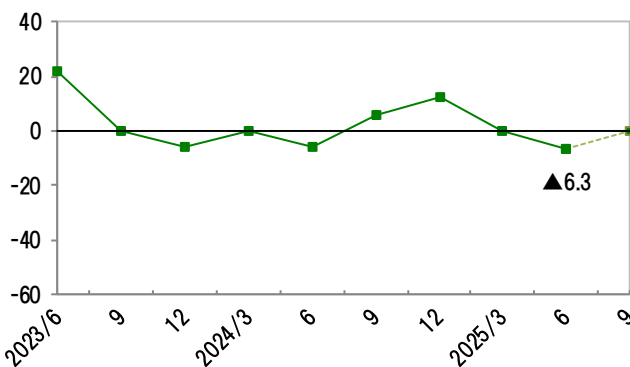
< その他卸売業 >

業種	2025 年 4-6 月（今回）業況		2025 年 7-9 月の見通し	
和飲食器		改善傾向、プラス圏に回復		改善見通し
電設資材		悪化傾向、マイナス圏に落ち込み		改善見通し

業況DIの推移 [和飲食器卸売業]



業況DIの推移 [電設資材卸売業]

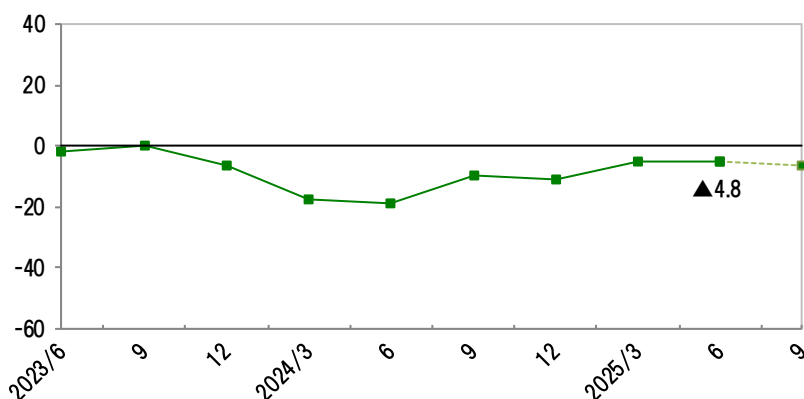


名古屋地区

< 製造業 >

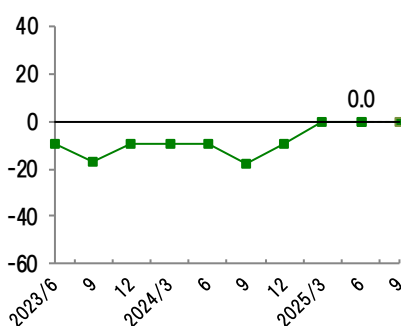
業種	2025 年 4-6 月（今回）業況	2025 年 7-9 月の見通し
製造業全体	「紙加工品」に改善傾向の動きがあったものの、「機械部品」においてわずかな業況悪化が見られたことから、全体の業況感はマイナス圏で横ばい維持となった。	悪化見通し
繊維製品	前回調査に続きプラス圏で横ばい推移	同水準の見通し
機械部品	悪化傾向、マイナス圏に落ち込み	悪化見通し
紙加工品	改善傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し

業況DIの推移 [製造業]

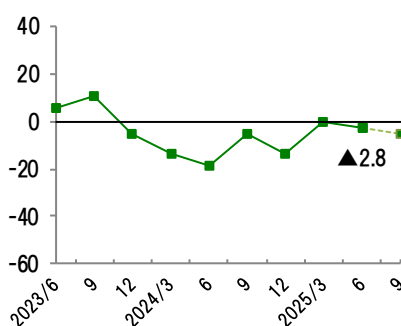


< 製造業の業種別 DI >

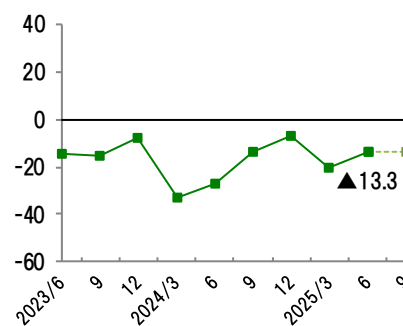
業況DIの推移 [繊維製品]



業況DIの推移 [機械部品]

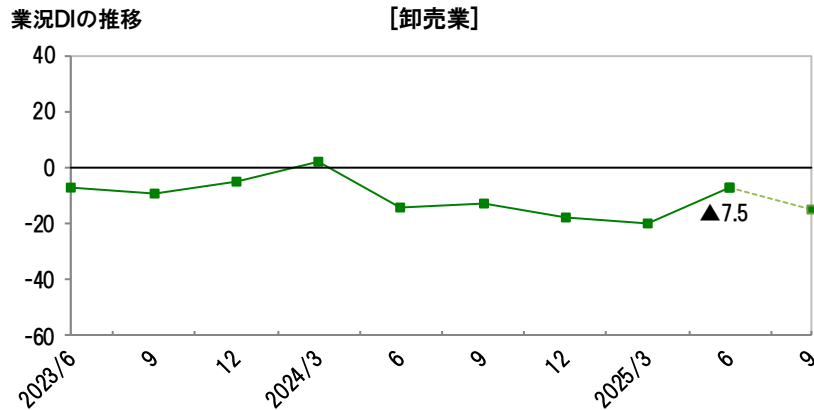


業況DIの推移 [紙加工品]



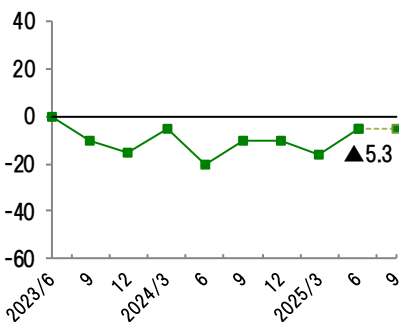
< 卸 売 業 >

業種	2025 年 4-6 月（今回）業況	2025 年 7-9 月の見通し
卸売業全体	全業種において業況の改善が見られたことから、全体の業況感は改善したものの、前回調査に続きマイナス圏での推移となった。	悪化見通し
鋼材・伸銅品	改善傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
建築材料	改善傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	悪化見通し
家具・文具	改善傾向、プラス圏に回復	同水準の見通し

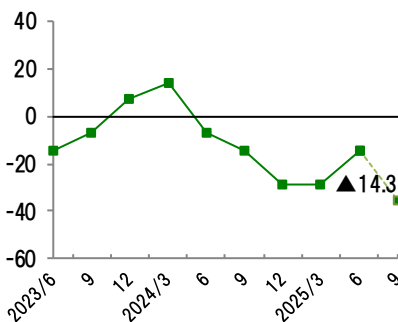


< 卸売業の業種別 D I >

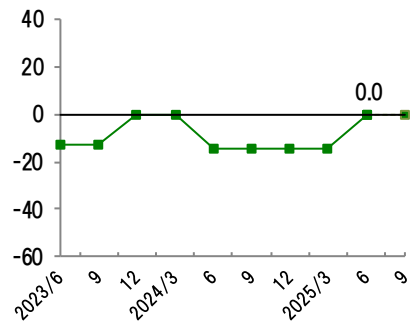
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]

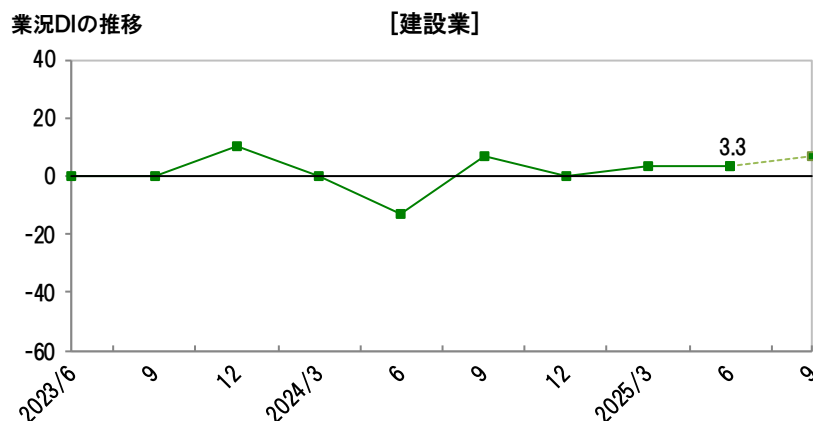


業況DIの推移 [家具・文具]



< 建 設 業 >

業種	2025 年 4-6 月（今回）業況	2025 年 7-9 月の見通し
建設業	前回調査に続きプラス圏で横ばい推移	改善見通し



■ 瀬戸・尾張旭地区

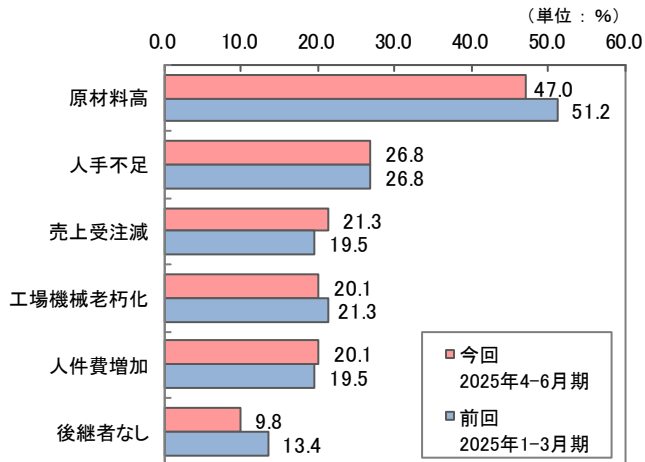
＜経営上の問題点＞

回答割合は「原材料高」が47.0%と最も高く、「人手不足(26.8%)」「売上受注減(21.3%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」が4.2ポイント低下した一方、「売上受注減」が1.8ポイント上昇した。

＜設備投資の動き＞

「実施あり」は7.9%（前回比+1.8ポイント）と前回の実績を上回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は7.3%（今回比▲0.6ポイント）の予想となった。

＜経営上の問題点＞



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

＜設備投資の動き＞

(単位：%)

	前回 2025年 1-3月期	今回 2025年 4-6月期	見通し 2025年 7-9月期
実施あり	6.1	7.9	7.3
土地	20.0	30.8	8.3
建物	20.0	7.7	33.3
機械の新設	20.0	30.8	33.3
機械の更改	40.0	30.8	33.3
その他	10.0	15.4	25.0
実施なし	93.9	92.1	92.7

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

＜経営上の問題点＞

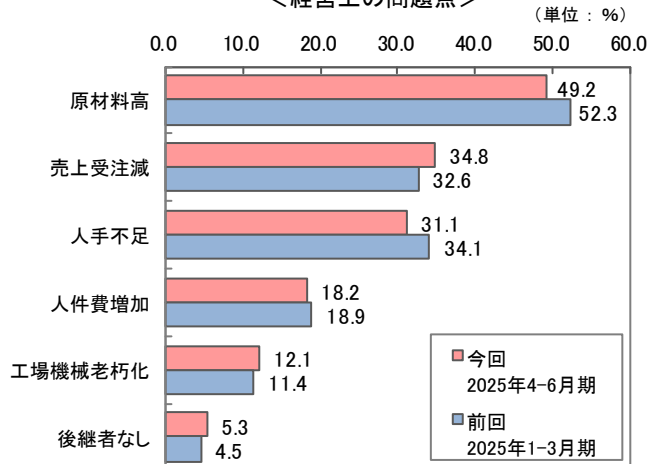
回答割合は「原材料高」が49.2%と最も高く、「売上受注減(34.8%)」「人手不足(31.1%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」が3.1ポイント低下した一方、「売上受注減」が2.2ポイント上昇した。

また、人手不足(▲3.0ポイント)、人件費増加(▲0.7ポイント)はわずかに低下が見られた。

＜設備投資の動き＞

「実施あり」は5.3%（前回比▲0.8ポイント）と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は3.8%（今回比▲1.5ポイント）の予想となった。

＜経営上の問題点＞



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

＜設備投資の動き＞

(単位：%)

	前回 2025年 1-3月期	今回 2025年 4-6月期	見通し 2025年 7-9月期
実施あり	6.1	5.3	3.8
土地	12.5	14.3	0.0
建物	12.5	0.0	20.0
機械の新設	50.0	57.1	60.0
機械の更改	37.5	42.9	20.0
その他	12.5	0.0	0.0
実施なし	93.9	94.7	96.2

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【 特 別 調 査 】

5年後(2030 年)以降を見据えた中長期的な経営について

今後中小企業が直面すると見込まれる、最低賃金引上げや少子高齢化等の経営課題について、5年後(2030 年)という基準を設けてアンケートを行った。

<調査対象先> 当金庫取引先 296 社

愛知県 726 社 全国 12,897 社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

1. 最低賃金引上げにともなう対応

■当金庫全体

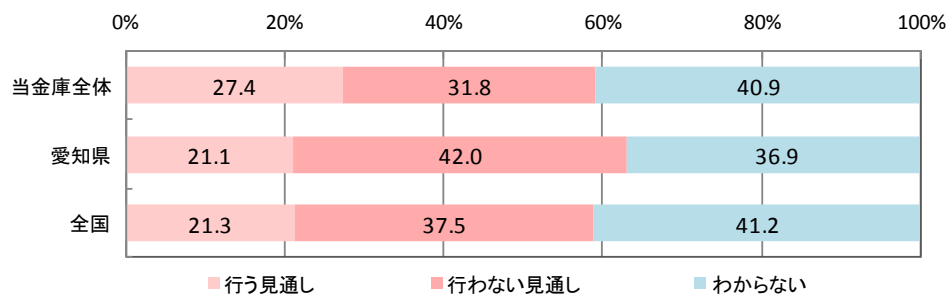
- ・最低賃金が現行の 1,055 円(全国加重平均)から仮に 1,500 円に引き上げとなった場合、雇用や労働時間の削減を行うかについて、「行う見通し」との回答割合が 27.4%、「行わない見通し」が 31.8%と、「行わない見通し」が 4.4 ポイント上回る結果となった。
- ・雇用や労働時間削減以外に考えられる対応策としては、「販売価格を引き上げる」との回答割合が 26.7%と最も高く、「経費(人件費以外)を引き下げる」が 20.9%、「省力化投資(設備、IT等)を行う」が 6.8%と続いた。

■愛知県・全国

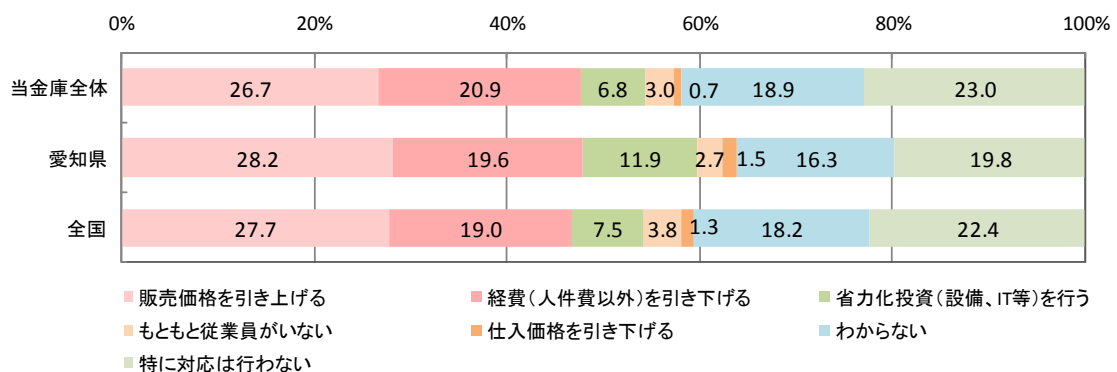
- ・最低賃金が現行の 1,055 円(全国加重平均)から仮に 1,500 円に引き上げとなった場合、雇用や労働時間の削減を行うかについて、「行わない見通し(愛知県 42.0%、全国 37.5%)」が「行う見通し(愛知県 21.1%、全国 21.3%)」を愛知県 20.9 ポイント、全国 16.2 ポイント上回る結果となった。当金庫全体と比較すると、雇用や労働時間の削減を行わない見通しとの回答割合が大きく上回る結果となった。
- ・雇用や労働時間削減以外に考えられる対応策としては、当金庫全体同様「販売価格を引き上げる(愛知県 28.2%、全国 27.7%)」との回答割合が最も高く、「経費(人件費以外)を引き下げる(愛知県 19.6%、全国 19.0%)」、「省力化投資(設備、IT等)を行う(愛知県 11.9%、全国 7.5%)」と続いた。

なお、愛知県では、「省力化投資(設備、IT等)を行う」との回答割合が当金庫全体、全国と比較すると高い水準であった。

■雇用や労働時間の削減



■雇用や労働時間削減以外に考えられる対応策



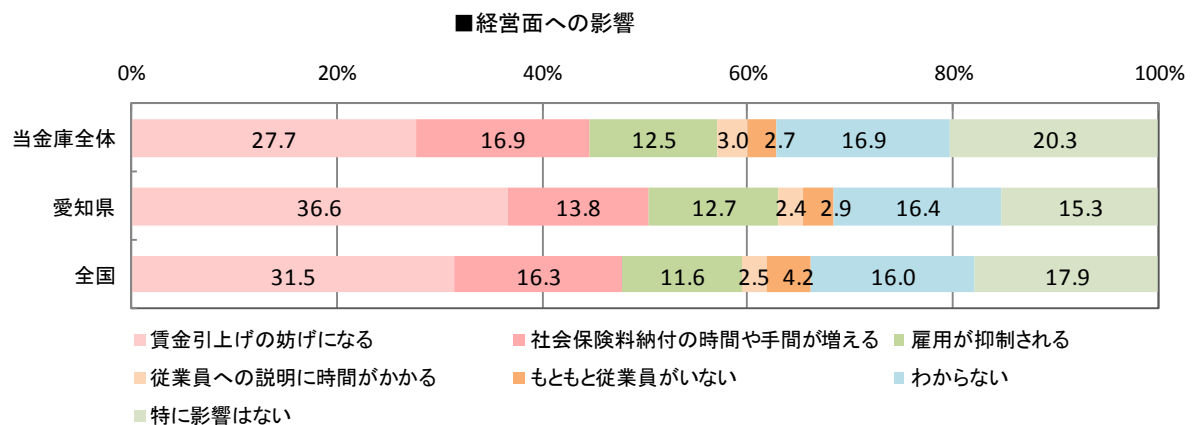
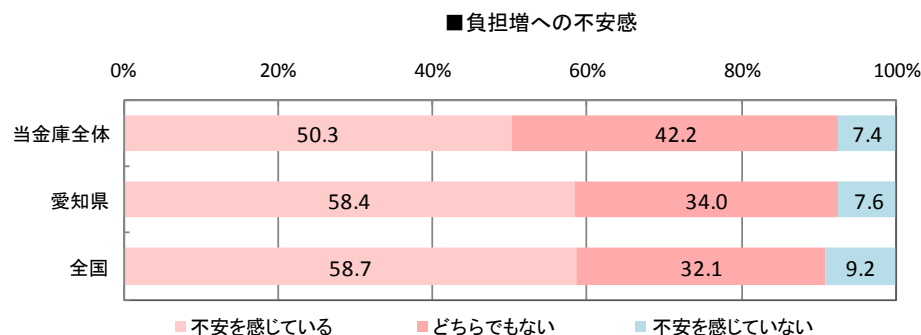
2. 社会保険負担の増加への不安感と経営面への影響

■当金庫全体

- ・今後の社会保険負担の増加について、「不安を感じている」との回答割合が 50.3%と過半数を超える結果となった。一方、「不安を感じていない」との回答割合は 7.4%にとどまった。
- ・経営面への影響については、「賃金引き上げの妨げになる」との回答割合が 27.7%と最も高く、「社会保険料納付の時間や手間が増える」が 16.9%、「雇用が抑制される」が 12.5%と続いた。

■愛知県・全国

- ・今後の社会保険負担の増加について、「不安を感じている」との回答割合が愛知県 58.4%、全国 58.7%と、当金庫全体を上回る水準であった。一方、「不安を感じていない」との回答割合は愛知県 7.6%、全国 9.2%であった。
- ・経営面への影響については、「賃金引き上げの妨げになる」との回答割合が愛知県 36.6%、全国 31.5%と最も高く、当金庫全体を上回る水準であった。また、当金庫全体同様、「社会保険料納付の時間や手間が増える（愛知県 13.8%、全国 16.3%）」、「雇用が抑制される（愛知県 12.7%、全国 11.6%）」が続いた。



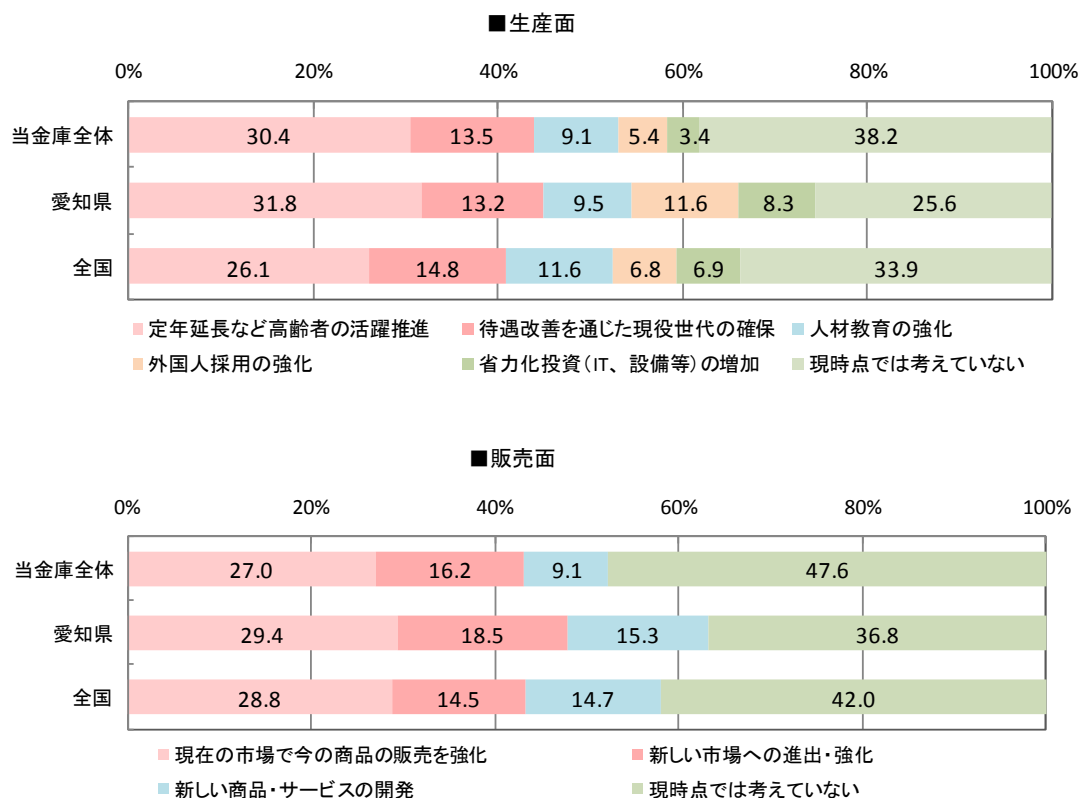
3. 人口減少や高齢化への生産面・販売面での対応

■当金庫全体

- ・生産面では、「定年延長など高齢者の活躍推進」との回答割合が 30.4%と最も高く、「待遇改善を通じた現役世代の確保(13.5%)」、「人材教育の強化(9.1%)」、「外国人採用の強化(5.4%)」と続いた。
- ・販売面では、「現在の市場で今の商品の販売を強化」との回答割合が 27.0%と最も高く、「新しい市場への進出・強化」16.2%、「新しい商品・サービスの開発」9.1%と続いた。
- ・「現時点では考えていない」との回答割合は、生産面で 38.2%、販売面で 47.6%と高く、人口減少や高齢化の進展に対する検討・対策が進んでいない取引先があることが窺える結果となった。

■愛知県・全国

- ・生産面では、当金庫全体同様「定年延長など高齢者の活躍推進」との回答割合が愛知県 31.8%、全国 26.1%と最も高い結果となった。
- ・愛知県では「待遇改善を通じた現役世代の確保(13.2%)」「外国人採用の強化(11.6%)」と続き、全国では当金庫全体同様「待遇改善を通じた現役世代の確保(14.8%)」と「人材教育の強化(11.6%)」と続いた。愛知県では「外国人採用の強化」「省力化投資(IT、設備等)の増加」、全国では「待遇改善を通じた現役世代の確保」「人材教育の強化」が他の地域と比較して高い回答割合であった。
- ・販売面では、「現在の市場で今の商品の販売を強化(愛知県 29.4%、全国 28.8%)」との回答割合が当金庫全体同様最も高い結果であった。また、愛知県では「新しい市場への進出・強化(18.5%)」、「新しい商品・サービスの開発(15.3%)」と、当金庫全体・全国と比較すると新しい取り組みを検討していきたいと考えている取引先の割合は高い結果となった。



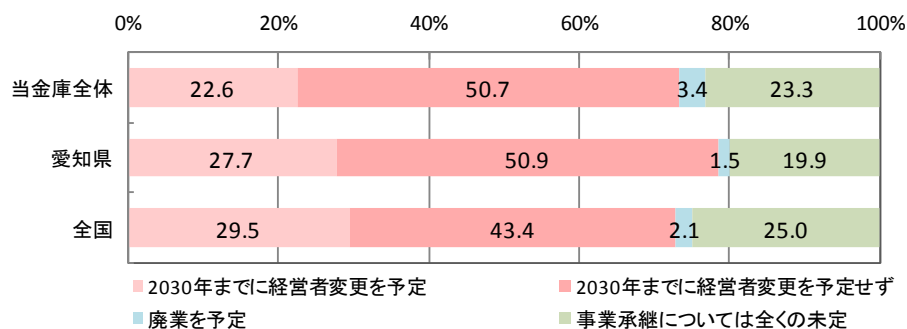
4. 5年後を見据えた事業承継の状況

- ・事業承継の予定について、「2030年までに経営者変更を予定」との回答割合は22.6%、「2030年までに経営者変更を予定せず」が50.7%となった。一方で、「廃業を予定」は3.4%、「事業承継については全くの未定」は23.3%であった。
- ・2030年までに経営者変更を予定していると回答した企業のうち8割超が「親族に承継」と回答しており、親族内承継が根強いことが窺える結果となった。一方で、「親族以外の役員、従業員に承継」、「他社への事業譲渡（M&Aを含む）を予定」との回答は合わせて1割程度にとどまった。
- ・2030年までに経営者変更を予定せずと回答した企業では、「経営者が若く検討不要（48.7%）」「2030年以降の承継を決定済み（14.6%）」との回答割合が合わせて63.3%であった。一方で、「検討の必要性は感じているが未着手」との回答割合も36.7%あり、事業承継の必要があるにも関わらず検討できていない企業が一定数あることが窺える結果となった。

■愛知県・全国

- ・事業承継の予定について、「2030年までに経営者変更を予定」との回答割合は愛知県27.7%、全国29.5%と、当金庫全体と比較すると高い水準であった。一方、「2030年までに経営者変更を予定せず」との回答割合は愛知県50.9%、全国43.4%であった。
- ・2030年までに経営者変更を予定していると回答した企業のうち「親族に承継」との回答割合は愛知県68.6%、全国66.1%と最も高い結果であった一方、「親族以外への承継」（親族以外の役員、従業員に承継＋親族以外の社外人材に承継＋他社への事業譲渡（M&Aを含む）を予定）は愛知県21.3%、全国19.2%であった。当金庫全体と比較すると、「親族に承継」を予定している割合は低く、「親族以外への承継」を予定している割合は高い結果となった。
- ・2030年までに経営者変更を予定せずと回答した企業のうち、「検討の必要性を感じているが未着手」との回答割合は、愛知県34.8%、全国40.3%と、当金庫全体同様、事業承継の必要があるにも関わらず検討できていない企業が一定数あることが窺える結果となった。

■5年後を見据えた事業承継の状況



2030年までに経営者変更を予定 (%)					
	親族に承継	親族以外の役員、従業員に承継	親族以外の社外人材に承継	他社への事業譲渡 (M & Aを含む) を予定	承継先を選定中
当金庫全体	80.5	7.5	0.0	3.1	8.8
愛知県	68.6	15.2	2.1	4.0	10.1
全国	66.1	13.2	1.6	4.4	14.7

2030年までに経営者変更を予定せず (%)			
	経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じているが未着手	2030年以降の承継を決定済み
当金庫全体	48.7	36.7	14.6
愛知県	51.3	34.8	13.9
全国	48.4	40.3	11.3

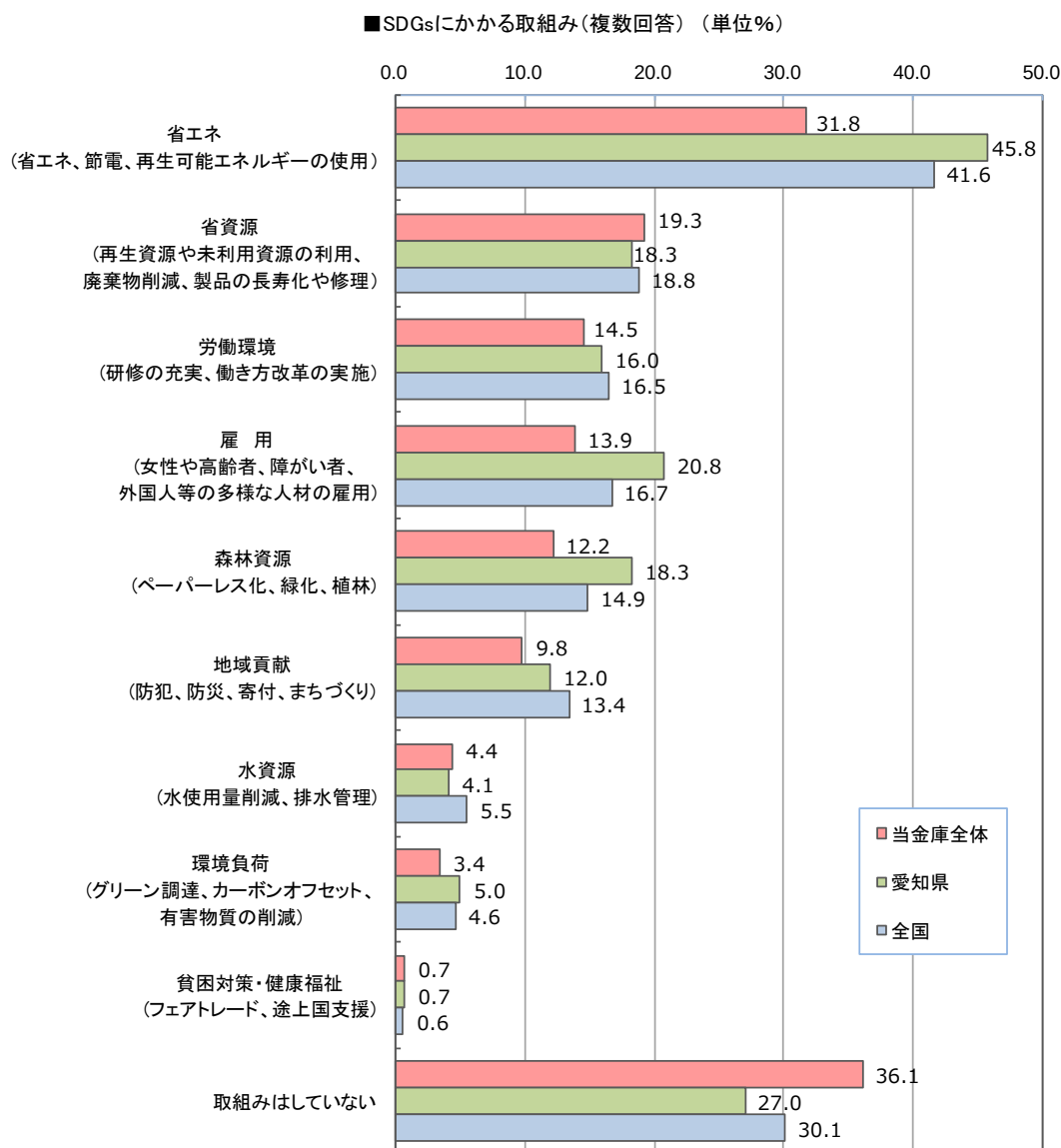
5. SDGsにかかる取組み

■当金庫全体

- ・SDGs(2030年を目途とした持続的な開発目標)に対して取り組んでいる事柄について、「省エネ」との回答割合が31.8%と最も高く、「省資源」が19.3%、「労働環境」が14.5%と続いた。一方、「取組みはしていない」との回答割合は36.1%であった。

■愛知県・全国

- ・SDGs(2030年を目途とした持続的な開発目標)に対して取り組んでいる事項について、「省エネ」との回答割合が愛知県45.8%、全国41.6%と最も高い回答割合であり、当金庫全体を上回る水準であった。
- ・愛知県では「雇用(20.8%)」、「省資源(18.3%)」「森林資源(18.3%)」との回答が続き、全国では「省資源(18.8%)」、「雇用(16.7%)」との回答が続いた。
- ・愛知県では「雇用」「森林資源」、全国では「地域貢献」「水資源」の回答が他の地域と比較して回答割合が高い結果となった。
- ・一方「取組みはしていない」との回答割合は愛知県27.0%、全国30.1%であった。愛知県、全国では、当金庫全体と比較すると、SDGsに対する取組みをしている企業の割合が高い結果となった。



【独自調査】米国の関税政策について

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 296 社（うち、瀬戸・尾張旭地区 164 社 名古屋地区 132 社）

《瀬戸・尾張旭地区》

陶磁器製造業					珪砂製造業	建築・土木・生コン製造業	螺子製造業	和飲食器卸売業	電設資材卸売業
ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス					

《名古屋地区》

製造業			卸売業			建設業
繊維製品	機械部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具	

1. 現時点における直接的な影響

■当金庫全体

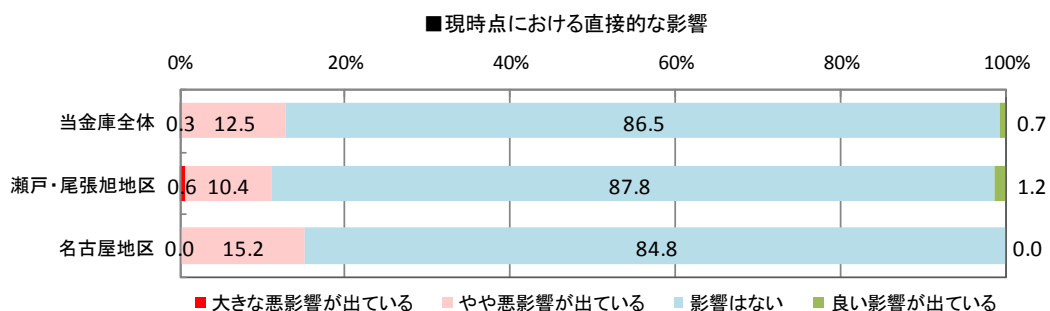
・現時点における直接的な影響について、「悪影響が出ている（大きな悪影響が出ている＋やや悪影響が出ている）」との回答割合は 12.8%、「影響はない」との回答割合は 86.5%であった。現時点では直接的な影響は限定的なものにとどまっていることが窺える結果となった。

■瀬戸・尾張旭地区、名古屋地区

・瀬戸・尾張旭地区と名古屋地区を比較すると、名古屋地区の方が「悪影響が出ている（大きな悪影響が出ている＋やや悪影響が出ている）」と回答した割合が高い結果となった。

■業種別

・瀬戸・尾張旭地区では「電磁器製造業」、名古屋地区では「機械部品製造業、鋼材伸銅品卸売業」で、直接的な影響が出ているとの回答割合が高い結果であった。



2. 現時点における間接的な影響

■当金庫全体

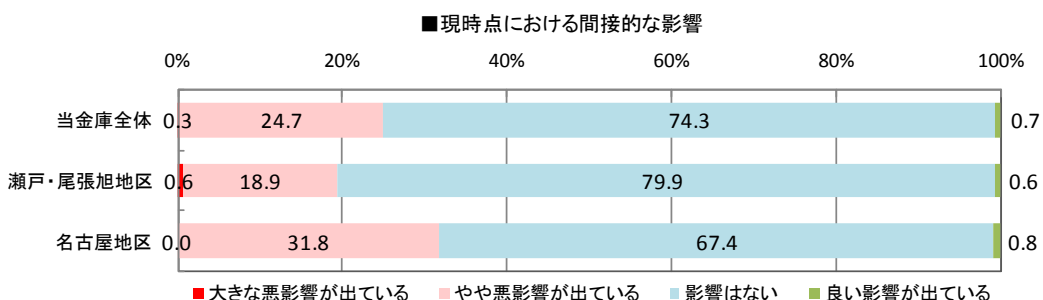
・現時点における間接的な影響について、「悪影響が出ている（大きな悪影響が出ている＋やや悪影響が出ている）」との回答割合は 25.0%、「影響はない」との回答割合は 74.3%であった。悪影響については、直接的よりも間接的な影響を受けている先が多い結果となった。

■瀬戸・尾張旭地区、名古屋地区

・直接的な影響同様、名古屋地区の方が「悪影響が出ている（大きな悪影響が出ている＋やや悪影響が出ている）」と回答した割合が高い結果となった。

■業種別

・瀬戸・尾張旭地区では「電磁器製造業、電設資材卸売業、螺子製造業」、名古屋地区では「機械部品製造業、鋼材伸銅品卸売業」で、間接的な影響が出ているとの回答割合が高い結果であった。



3. 今後の直接・間接的な影響に関する見方

■当金庫全体

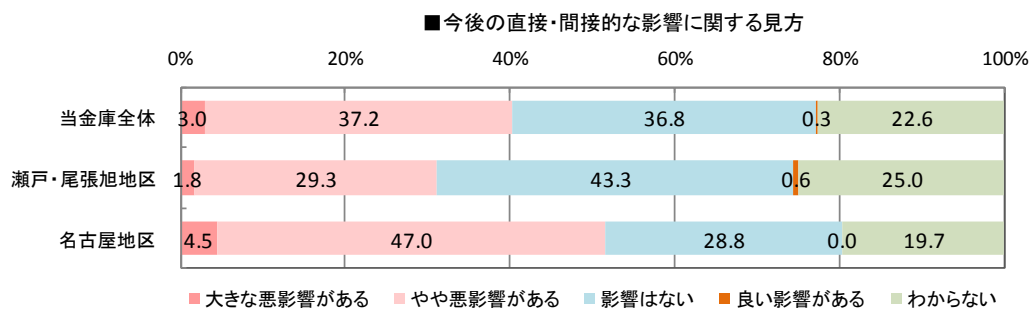
・今後の直接・間接的な影響について「悪影響がある(大きな悪影響がある+やや悪影響がある)」との回答割合は 40.2%と、「影響はない(影響はない+良い影響がある)(37.1%)」を上回る結果となった。米国の関税政策については、今後の悪影響を懸念する取引先が多い結果となった。

■瀬戸・尾張旭地区、名古屋地区

・名古屋地区では「悪影響がある(大きな悪影響がある+やや悪影響がある)」との回答割合は 51.5%と、過半数の企業が今後直接または間接的な影響があると回答した。

■業種別

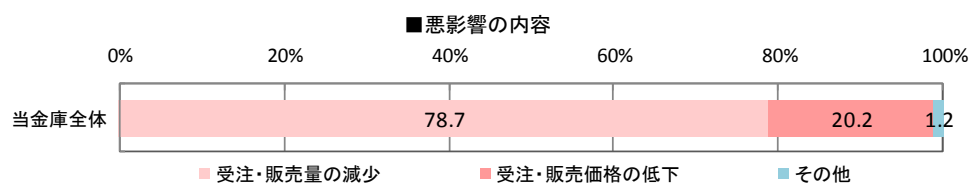
・瀬戸・尾張旭地区では「電磁器製造業、螺子製造業」、名古屋地区では「機械部品製造業、鋼材伸銅品卸売業、建築材料卸売業、建設業」で、今後直接または間接的な影響があるとの回答割合が高い結果であった。



4. 悪影響について

■当金庫全体

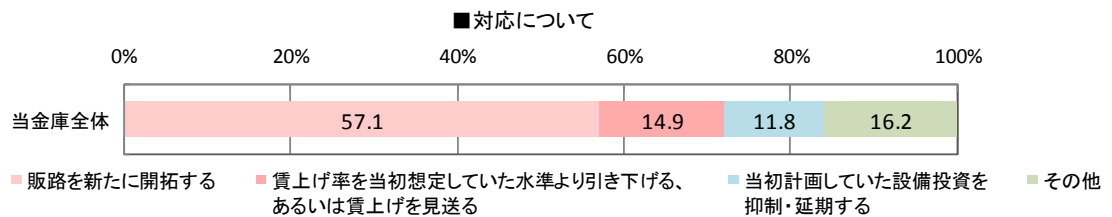
・具体的な悪影響の内容については、「受注・販売量の減少」との回答割合が 78.7%と 8 割弱を占め、「受注・販売価格の低下」は 20.2%であった。「価格の低下」よりも「量の減少」を懸念している取引先が多い結果となった。



5. 関税政策の対応

■ 当金庫全体

- ・米国の関税政策にかかる対応について、「販路を新たに開拓する」との回答割合が 57.1%と最も高い回答割合であった。「受注・販売量の減少」が懸念されるなか、新たな販売先の開拓を挙げる取引先が多い結果となった。
- ・また、「賃上げ率を当初想定していた水準より引き下げる、あるいは賃上げを見送る」が 14.9%、「当初計画していた設備投資を抑制・延期する」が 11.8%と続き、「費用や投資の見直し」を挙げる先も一定数見受けられた。
- ・その他(16.2%)については以下のような回答があった。
 - ・海外調達を推進する
 - ・新規事業等への傾注と人材の育成
 - ・業界の再編(M&A 等)
 - ・正確な情報収集と直接的な影響の少ない顧客への積極的な営業



ー 概括ー

関税措置が二転三転するなか、関税の内容や関税率の正確な情報収集が重要になっている。

足元では、事業者の業績や地域経済への直接的な影響は限定的なものとなっているが、今後の影響を懸念する声は一定数あった。

具体的な影響としては、受注・販売量の減少による業績悪化を懸念する声が多く聞かれた。

なお、対応策としては、販路を新たに開拓するという声がある一方、賃上げや投資を見直すとの意見もあり、業績への影響が表面化すると、賃上げや将来への投資の抑制にも影響が及ぶことが懸念される結果となった。

企業景気動向調査 No.189

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部

2025 年 7 月発行